

平成22年度 入札制度の改正の概要（委託業務案件）

低入札の抑制と品質確保の観点から入札制度を改正します。

**改正趣旨**

- ・ 低入札が労働賃金を圧迫することについての対策を講じる
- ・ 低入札対策を実施している案件について、対策を強化する
- ・ 本店・支店等に実体がないなどの不適格業者の入札参入を防止する対策を講じる
- ・ 品質や契約履行能力を確保するための対策を講じる

**1 最低制限価格の基準額の見直し**

制限付き一般競争入札で実施する測量及び建築コンサルタントの案件について、予定価格に対する最低制限価格の基準額を現行の100分の50から100分の60へ引き上げる。  
（平成22年11月1日施行）

**2 低入札対策対象案件の拡大**

設計額500万円以上の建物総合管理業務、建物清掃業務、人的警備業務及び給食調理業務の入札案件を最低制限価格制度の対象とする。

最低制限価格は、予定価格の100分の85に相当する額を基準とする。

（平成22年11月1日施行）

**3 入札方式の変更**

制限付き一般競争入札（電子入札）で実施している建物総合管理業務、人的警備業務、昇降機等保守点検について、指名競争入札方式へ移行する。

（平成23年2月1日施行）

※ 指名競争入札は電子入札では実施しませんので、ICカード等は不要です。

**4 入札条件（地域要件）の厳格化**

制限付き一般競争の入札条件として付加する地域要件の枠組みと入札の権限が委任された支店等の入札に参加できる範囲を次のとおり変更する。

地域要件	市内支店	市外支店
本店市内	×	×
支店市内	○	×
本店県内	○	×
全国	○	○

○・・・入札参加可

×・・・入札参加不可

（平成23年2月1日施行）

※ なお、この改正に伴い、入札参加資格登録（業者登録）の新規申請や市内支店等に新たに入札の権限を委任する変更申請においては、事業所に実体があることを証明する写真等の書類を求めることとします。